



# 2005世界禁煙デー記念シンポジウム 「たばこ規制における保健医療専門家の役割」



5月31日/  
サイエンスホール(東京)

5月31日世界禁煙デーに厚生労働省主催で世界禁煙デー記念シンポジウムが開催された。今年のWHO世界禁煙デーのテーマである”The role of health professionals on tobacco control”(たばこ規制における保健医療専門家の役割)についての講演及びパネル討論について報告する。

まず始めに、開会挨拶として厚生労働大臣の代読者に厚生労働大臣政務官の森岡正宏氏よりご挨拶があった。今年の2月にたばこ規制枠組条約が発効したことにより、たばこ対策関係省庁連絡会議を設置し、関係省庁の密接な連携でたばこ対策の推進を図っていくことを述べた。そして、今年1月に行われた第1回局長級会議で未成年者の喫煙防止対策と受動喫煙防止対策の一層の推進を図っていくことを確認した。

次に厚生労働省大臣官房参事官健康担当の瀬上清貴氏より「たばこ規制枠組条約と政府の取組について」の報告がなされ、条約の背景と内容が説明された。また、国民へたばこの害を少なくしていくことが国としての課題であると述べ、未成年問題とたばこ税をどう使っていくかを挙げた。

## 医療専門家として...

岐阜大学大学院医学研究科再生医科学循環病態学・呼吸病態学教授の藤原久義氏より講演を頂き、つい最近まで日本の医療専門家である医師の喫煙率は非常に高かったと述べた。2000年の男性医師の喫煙率は、27%であり、欧米では5%以下であった。しかし、各医学会から禁煙宣言が出されたりして医療専門家の禁煙に対する関心が高まっており、病院の禁煙外来の設置も増えている。このような状況の中で、藤原氏を委員長とした日本循環器学会等の喫煙関連疾患9学会による“禁煙ガイドライン”を今年の11月に発行する予定である。藤原氏は下記のように医療専門家に対して喫煙防止対策の推進について訴えた。

## 1. 医療専門家としての喫煙問題に対する基本姿勢について

喫煙は治療・予防が簡単でない“喫煙病(依存症+喫煙関連疾患)”という疾患”であり、能動・受動喫煙者は共に“喫煙病という疾患を持つ患者”である。また、禁煙推進を自らの足元からはじめて、病院・薬局へそして患者や一般市民・社会へ広げる。

## 2. 医療専門家集団として各学会・医師会等の役割について

学会員・専門医・病院の禁煙化と禁煙外来設置の呼びかけを行い、禁煙治療専門家の養成・専門家向けの禁煙ガイドラインの作成と普及を行う。また、喫煙の科学的研究を推進する。禁煙指導・禁煙治療薬の保険適応を厚生労働省へ要望し、一般市民・社会への啓蒙を行う。

## 3. 医療専門家の職場としての病院・医院・歯科医院・薬局・保健所等の役割について

職員の禁煙化、禁煙専門家の養成と禁煙外来を設置し、院内・各地域での禁煙教育の推進を図る。

## 4. 医療専門家個々の医師・歯科医師・看護師・薬剤師・保健師の役割について

まず自らの禁煙化が先決である。喫煙の医学的知識と患者の心理の理解を行い、外来・入院患者・職員一人一人に対する禁煙教育及び治療を行う。

## 各会における禁煙活動の取り組み

(財)愛知県健康づくり振興事業団健康科学総合センター長の富永祐民氏を座長に、「保健医療専門家とたばこ規制」と題して4名の専門家に禁煙活動の取り組みをお話し頂き、パネル討論を行った。

### 1. 禁煙推進活動 - 日本医師会の取り組み -

(社)日本医師会常任理事の土屋隆氏はこれまでの禁煙推進活動として、会員喫煙意識調査の実施、日本医師会会館の全館禁煙、禁煙推進委員会の設

置などを述べた。また、新聞への広告掲載やテレビコマーシャルの放映などのマスメディアを通じた禁煙啓発、青少年に対するビデオやパンフレットの配布、そして医師や市民に対してシンポジウム開催やポスター作成などの活動を行っている。

## 2. 歯科からの防煙・禁煙支援

(社)日本歯科医師会常務理事の石井みどり氏は国民の口腔及び全身の健康とより良い歯科治療を確保するために積極的に喫煙対策を推進するという「日本歯科医師会禁煙宣言」を行い、歯科医師としてどのように防煙・禁煙を支援できるかについて述べた。喫煙は歯周病や口腔がんなどの健康被害をもたらすと共に、親の喫煙により受動喫煙を受けた子どもにも影響がある。また、歯医者で禁煙の管理指導を行う禁煙支援プログラムの普及を目指す。

## 3. 日本薬剤師会における禁煙運動への取り組み

(社)日本薬剤師会常務理事の木村隆次氏は平成15年4月に「禁煙運動宣言」を行った後のこれまでの活動を述べた。ポスターやリーフレットを作成し、多くの場所で禁煙を訴えている。特に妊婦や未成年者への禁煙啓発活動を行っており、成人式などで講演の声がかかることもある。また薬局や薬店にいる地域の薬剤師が身近に人々に支援出来るのがメリットであると述べた。

## 4. 日本看護協会における『たばこ対策』への取り組み

(社)日本看護協会常任理事の漆崎育子氏は2001年の調査において看護職の女性の喫煙率が一般女性よりも多い(看護職:25.7%,一般女性:13.4%)ということが分かり、最終目標として2006年までに半減させることを述べた。そのために当会では看護者たちへの普及啓発活動、たばこ対策の人材育成、都道府県看護協会など関係団体との連携が必要であるとまとめた。

最後に座長の富永氏より今回のシンポジウムでの「パネル討論における決議文」(右記参照)を読み、参加者の拍手をもって承認された。

閉会に伴い、たばこと健康問題NGO協議会会長の島尾忠男氏より挨拶があり、同じ千代田区でも霞ヶ関がまだ禁煙になってないので、禁煙地区にして頂くように瀬上氏より提案して頂きたい。また、決議文の項目に「禁煙タクシーを増やす」ということも追加して頂きたいなどの意見も述べられ、盛会裏に終わった。



閉会の挨拶を述べる島尾氏

## 2005年世界禁煙デー記念シンポジウム パネル討論における決議文

私たちは本日「保健医療専門家とたばこ規制」と題するパネル討論を行い、その中で、「健康日本21」に掲げるたばこ対策の目標の達成に向けた取組を一層推進するとともに、たばこ対策を更に強化することが必要であるということを確認いたしました。

よって、政府に対し、以下の点について強く要求する。

- 1 「健康日本21」において喫煙率の低下に関する数値目標を設定すること
- 2 未成年者喫煙防止対策として、たばこの自動販売機に関して、将来的には撤去することを目指し、その規制を段階的に強化していくこと
- 3 公共の場及び職場における受動喫煙防止対策を徹底すること
- 4 たばこ価格を引き上げ、それにより増加した税収を健康づくり施策に活用すること

また、本日のシンポジウムを契機として、保健医療関係団体としても、それぞれのたばこ対策の取組を一段と強めるとともに、十分に連携し、なお一層の努力を重ねることを宣言する。

平成17年5月31日

(財)愛知県健康づくり振興事業団  
健康科学総合センター長 富永 祐民  
(社)日本医師会常任理事 土屋 隆  
(社)日本歯科医師会常務理事 石井みどり  
(社)日本薬剤師会常務理事 木村 隆次  
(社)日本看護協会常任理事 漆崎 育子